

早稲田大学 政治経済学部
2026年度 入試問題の訂正内容

科目：総合問題

●問題冊子 3 ページ：大問 1 8 行目

(誤) ～自由賀易を制限するかの～

(正) ～自由貿易を制限するかの～

以上

総合問題

(問題)

2026年度

<2026 R08207011>

注意事項

1. 試験開始の指示があるまで、問題冊子および解答用紙には手を触れないこと。
2. 問題は2～16ページに記載されている。試験中に問題冊子の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁及び解答用紙の汚損等に気付いた場合は、手を挙げて監督員に知らせること。
3. 解答はすべて、HBの黒鉛筆またはHBのシャープペンシルで記入すること。
4. マーク解答用紙記入上の注意
 - (1) 印刷されている受験番号が、自分の受験番号と一致していることを確認したうえで、氏名欄に氏名を記入すること。
 - (2) マーク欄にははっきりとマークすること。また、訂正する場合は、消しゴムで丁寧に、消し残しがないようによく消すこと。

マークする時	<input checked="" type="radio"/> 良い	<input type="radio"/> 悪い	<input type="radio"/> 悪い
マークを消す時	<input type="radio"/> 良い	<input type="radio"/> 悪い	<input type="radio"/> 悪い

5. 記述解答用紙記入上の注意
 - (1) 記述解答用紙の所定欄（2カ所）に、氏名および受験番号を正確に丁寧に記入すること。
 - (2) 所定欄以外に受験番号・氏名を記入した解答用紙は採点の対象外となる場合がある。
 - (3) 受験番号の記入にあたっては、次の数字見本にしたがい、読みやすいように、正確に丁寧に記入すること。

数字見本	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9
------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

6. 解答はすべて所定の解答欄に記入すること。所定欄以外に何かを記入した解答用紙は採点の対象外となる場合がある。
7. 問題冊子の余白等は適宜利用してよいが、どのページも切り離さないこと。
8. 試験終了の指示が出たら、すぐに解答をやめ、筆記用具を置き解答用紙を裏返しにすること。
9. いかなる場合でも、解答用紙は必ず提出すること。
10. 試験終了後、問題冊子は持ち帰ること。

I 問題文A・Bを読んで、下記の問い1～7に答えよ。(45点)

問題文A

貿易と気候変動を巡る一つの争点は、国境炭素調整 (Border Carbon Adjustment: BCA) である。第2章で述べたように、気候変動対策を巡る国際協力が揺らぐ一方で、一部の国は自国の排出削減政策を強化しており、国家間で政策強度の差が広がっている。特に、近年、排出量取引や炭素税といった「カーボンプライシング」と呼ばれる政策を採用し、炭素排出に対して政策的にコストを乗せている国が増えており、こうした国々では、カーボンプライシングによって、企業のエネルギーコストが増えて、エネルギーを大量に使用する製造業の α に影響が及ぶことが懸念されている。

カーボンプライシングを課せられている自国製品が、課せられていない他国製品よりも不利になれば、自国での生産が減り、他国での生産が増え、それにもとない炭素排出も他国に流出する。この現象は「カーボンリーケージ (炭素漏出)」と呼ばれており、 $\textcircled{1}$ 。これでは、本末転倒である。

こうした事態を防ぐために、経済学の一分野である環境経済学では、輸入品に自国と同等の炭素コストを課し、輸出品に国内で課した炭素コスト相当額を還付する⁽¹⁾BCAの仕組みが長年、研究されてきた。BCAを行うことで、国内市場では、国産品と輸入品の両方に同等の炭素コストが課せられ、海外には、炭素コストが乗らない形で自国製品が輸出されるようになる。これが実現すれば、他国へのカーボンリーケージを懸念することなく、自国のカーボンプライシングを強化できる。さらには、他国に対しても、輸出先でカーボンプライシングを徴収されるくらいなら、自国でカーボンプライシングを導入しようとの誘因が働く。つまり、世界全体で対策を進めるきっかけにもなる。

ところが、実際には、BCAを導入する国はなかなか現れなかった。炭素排出に応じて輸入課税や輸出還付を行うことが世界貿易機関 (World Trade Organization: WTO) の自由貿易のルールに反するおそれがあることや、輸入課税を課せられた国が課した国の重要な産品に対抗関税を課すという報復合戦のリスクがあるためである。

⁽²⁾2022年12月、EUはこれらのリスクを振り切って、BCAの導入を決定した。EUはその制度のことを「炭素国境調整メカニズム」(Carbon Border Adjustment Mechanism: CBAM)と呼んでいる。BCAのEU版がCBAMである。

CBAMは、EUのカーボンプライシング政策である排出量取引制度 (EU Emissions Trading System: EUETS) を2026年以降に強化するのにあわせて導入される。EUETSは、電力、鉄鋼、化学、セメントなどエネルギー消費量が多い業種を対象とし、企業に自社工場の排出量と同量の「排出枠」を一定期日までに納付する義務を課す制度である。政府は排出枠を発行し、企業は政府による有償オークションを通じて排出枠を調達する。ただし、鉄鋼、化学、セメントといった排出量が大きく、輸出入で国際競争に晒されている業種については、企業に対して、一定量の排出枠を無償で割り当てる。政府による有償オークションや民間企業間の市場での売買によって排出枠の価格が形成され、対象企業が負担する炭素コストとなる。

(中略)

2020年代に入ると、気候変動対策と貿易の接点が拡大し、国家間で軋轢が生じるようになった。この事象は、根本的には「⁽³⁾気候変動対策と自由貿易は両立するのか」との問いに帰着し、長い間、学術的にも実務的にも議論が続いてきた。

「底辺への競争」と「頂上への収斂」は、その議論のなかでよく用いられてきた概念である。「底辺への競争」とは、輸出入の α を高めるために、各国が競い合って気候変動対策、特に排出規制を緩めてしまう状況を指す。規制は製造業の生産コストを高めることから、その強度を弱めることで産業活動のコストが安くなり、自国製品の α が高まる。そのため、自国が規制を強化するなかで他国が緩めると、競争で一方向的に不利になることから、各国には規制を弱める誘因が働きやすいとされる。このケースでは、自由貿易の促進が気候変動対策を弱める方向に作用する。

これに対して、「頂上への収斂」は、ある国が規制を強化すると、その国に製品を輸出している国も規制を強化する状況を指す。輸出先の規制に合わせて製品を設計し製造するので、同じものが自国でも供給可能となって、輸出国の政府が規制を強化しやすくなるためである。このケースでは、自由貿易の促進を通じて気候変動対策が強化される。特に市場規模が大きい国が規制を強化する場合には、他国への波及影響が強まって、この力学が働きやすくなると言われている。

これらの議論は、主として「規制政策」を対象とするものであるが、気候変動対策のなかには、IRA^{注1}のような

「政府支援」もある。各国政府は脱炭素の産業支援を競い合っており、この状況が気候変動対策を推進する観点からは、頂上への競争と評価されることがある一方、その競争が自由貿易を歪める悪影響を懸念して、「保護主義の連鎖」と見なされることもある。もちろん、政府支援を内外無差別に設計することは可能ではある。しかし、外国企業が政府支援から大きく受益することになれば、自国の納税者の支持を失いかねない。そのため、各国が内外無差別の支援を競い合う頂上への収斂よりも、支援を早々に手じまいする底辺への競争か、自国企業に有利な仕組みに改める保護主義の連鎖に陥りやすいと考えられる。

規制政策にせよ、政府支援にせよ、底辺への競争に陥って気候変動対策を強化できない場合、各国は底辺に留まり続けるか、気候変動対策を強化しつつ、それによる不利を緩和するために自由貿易を制限するかのどちらかを選ぶことになる。後者の場合、WTOのルールに反する貿易制限であれば、保護主義への陥落となるが、ルールに整合的な範囲での制限であれば、その国は底辺への競争を脱し、制度上は、気候変動対策と自由貿易を両立させていると見なせる。そして、二つを両立させている国の対策に他国が政策を合わせれば、頂上への収斂となる。

底辺への競争と頂上への収斂は両極で、その中間に様々なバリエーションがある。望まれるのは、現状から頂上への収斂に少しでも近づけることである。

(出典：上野貴弘『グリーン戦争』中公新書、2024年。問題作成の都合で、一部省略したところがある。)

注1：IRAとは、米国のインフレ抑制法 (Inflation Reduction Act)。再生可能エネルギーや電気自動車 (EV) などの脱炭素技術の導入を減税で後押しする政策。

問題文B

今、国際的な気候変動政策で論争を呼んでいるのが、EUの炭素国境調整メカニズム (CBAM) の提案である。EUは欧州委員会が力もち、気候変動政策を次々と打ち出している。2005年に開始した世界初の二酸化炭素の排出量取引制度、EUETSはその代表である。そして、その施策をさらに進めて、国境炭素調整を実施しようとしている。そうなれば、EUへ輸出する多くの企業が二酸化炭素排出量に応じて追加費用を支払うことになり、大きな痛手を被ることになる。たとえば、中国がEUへ鉄鋼を輸出できなくなれば、東南アジア市場に中国の鉄鋼が行くことになり、日本企業と市場をとりあうことになるかもしれない。

この提案の背景には何があるのだろうか。EUは気候変動対策の国際的なリーダーとして、さまざまな取り組みをしてきた。さらに、世界に先駆け、2030年の削減目標を他国より厳しい55%に引き上げた。そのことにより、EUの産業界はさらなる負担を警戒し、これまでどおりの、EU単独での排出削減取り組みに限界を感じている。排出削減規制が厳しくなると、少なくとも短期的にはコスト負担が大きくなり、他地域への炭素リーケージ (漏洩) が起こる可能性が高くなる。EUでの経済活動が停滞し、海外に生産が移転し、EU外で排出が増えてしまうことが恐れられているのである。

1997年の京都議定書以降、国際社会は世界全体で気候変動対策に取り組んできた。だが、ここに来て、EUは一方的な措置を使って、他国に排出削減を強制しようとしているように見える。これは、自由貿易の拡大と反する動きをしている最近の経済動向と連動している。

国際社会は、第二次世界大戦後、戦争につながったと批判されるブロック経済化への反省から国際貿易の促進に取り組んできた。自由貿易促進のために、GATT (関税及び貿易に関する一般協定) が1947年に設立された。GATTのもとでは、貿易の制限を削減し、貿易上、特定の国を差別することをやめる方向に世界は向かっていった。関税を引き上げるとは否定され、基本的に関税を引き下げることにより貿易上の制限をなくしていく方向で国際社会は動いていた。貿易の無差別待遇として、特定の国の産品を差別したり、自国産品を優遇したりすることを禁止する方向で世界は進んできた。GATTはさらに世界貿易機関 (WTO) に発展した。世界は自由貿易を促進し、お互いに経済発展の果実を享受する方向で動いてきたのである。

日本も高度成長期を通じて、この自由貿易の促進の恩恵を受けて、経済発展を遂げたといえるだろう。日本の自動車産業が国際競争力を得て、米国市場などで大きなシェアをもつようになったということは、まさにこのような背景があったから実現できたものであろう。

しかし、このような自由貿易促進の流れのなかでも、国境炭素調整という考えが出てきた。2001年に米国ブッシュ政権が京都議定書からの離脱を宣言した後、欧州では、米国に対して国境調整措置を導入すべき、という意見が出た。米国から欧州への輸入品に対して、炭素関税を実施しようというものである。しかし、これは特定の国の産品への課税ということで、WTO違反の可能性もあり、論争を呼ぶ考えであった。しかも、自由貿易拡大を通じて世界全体が

豊かになろうという考えが国際社会に共有された時代であった。そのため、国境調整措置は、具体的な政策として導入されるまでには至らなかった。日本でも財務省の関税局が国境炭素調整のWTOとの整合性や日本経済への効果、影響を検討し、筆者も参加した。しかし、貿易紛争につながりかねないということで、当時の日本の経済界では国境炭素調整を支持する声はほとんど聞かれなかったように記憶している。

また、2009年当時、米国の法案に国境炭素調整の提案が含まれていたため、筆者が米国の議会スタッフに「どうやって製品の炭素含有量を計測するのか」と質問した。すると、「輸出メーカーに直接聞いてみる」と笑いながら答えていた。つまり、具体性に欠ける一提案でしかなかった。しかも当時の法案は、「新興国が10年後に米国並みに努力しなければ国境炭素調整を発動する」、という悠長なものであった。

このように、少し前なら国境炭素調整の具体的な提案が行われることはなかった。

自由貿易促進の雰囲気大きく転換させたのは米国のトランプ前大統領だろう。トランプ大統領は、アメリカ・ファーストを唱え、米国の貿易赤字を問題視した。そして、2018年に太陽光パネルと洗濯機に対する関税を大幅に上げた。続いて、鉄鋼とアルミニウムに対する関税も導入し、日本も影響を受けることとなった。さらに、中国産品に対して、関税を課し、中国との貿易戦争につながっていった。

トランプ大統領は、パンドラの箱を開けてしまった。それまで、国際社会が前提としていたグローバル化、自由貿易促進、関税の引き下げを、一気に180度転換させてしまったのである。国際的な多国間による協調主義から、二国間での交渉の重視が前面に出たのである。

そして、一部の市民に眠っていたグローバリズムへの反感が、ここにきて一気に噴き出している。国際動向を見れば、英国のEUからの離脱も、いろいろな側面はあるが、貿易の自由化、グローバリズムの促進に対する反動という側面がある。その後のロシアのウクライナ侵攻も含めて、国際社会は大きな転機を迎えたのだ。バイデン氏との大統領選に負けたあともトランプ氏が根強い人気をもっているのは、この反グローバリズムの流れがあるといえよう。

こういった反グローバリズムの流れがあって初めて、反自由貿易的なEUの国境炭素調整の具体化が可能になったと考えられる。

EUの国境炭素調整の提案は、それまでの各国が行ってきた提案と異なり、かなり踏み込んだ、具体的、かつ、詳細な提案になっている。2021年7月に提案され、セメント、鉄鋼、アルミニウム、肥料、電力などが国境炭素調整の候補とされ、2026年にも徴収を開始しようとしている。その後、議会では、化学品、水素、アンモニアなども加えるべきだと提案された。2009年頃の米国提案と異なり、EUETSの15年の経験を踏まえて、製品の炭素含有量の計測もかなり具体的だ。この仕組みでは、業者は、品に対してEUETSと同様のをEUETSと連動した価格で購入しなければならない。しかし、国が排出量取引を実施してEUETSとリンクしていれば免除される。あるいは、国がを導入していれば、その金額だけ、の購入を減免するというのである。つまり、を導入していれば、支払い義務は発生しない。EU以外の国にも、を通じて排出削減に取り組んでもらい、グローバルな削減を進めようというのである。

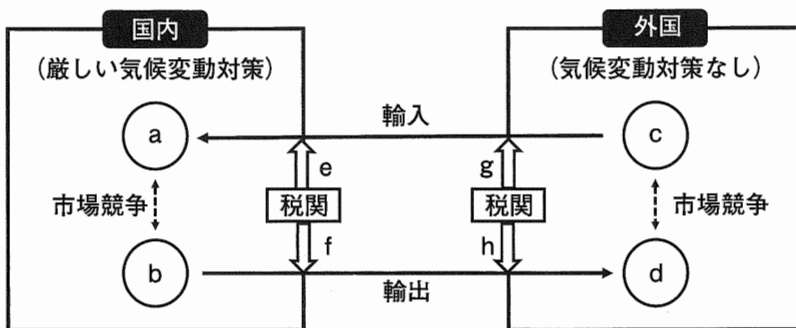
確かに、EUの国境炭素調整の提案はグローバルに排出削減を進めようとするものだが、他国から見ると理想的な政策ではない。EU製品よりも日本製品の効率がよく、排出が少なくても、日本製品に購入の義務が課されるという、反グローバリズム的で不公平な面もある。いわゆる暗示的炭素価格にもまったく配慮されていないことも問題だ。暗示的炭素価格とは炭素税や排出量取引のように炭素価格が明確ではないが、排出削減につながる政策や税制のことを指している。たとえば、エネルギー関連税制は化石燃料に課されていて、温室効果ガス排出削減を直接の目的としてはいないが、結果的に排出削減に貢献している。

省エネ法によるエネルギー管理制度は、一定規模の事業所に毎年1%のエネルギー効率改善を促す制度であり、強い罰則はないものの日本の省エネルギー促進に貢献しており、やはり結果的に、排出削減に貢献している。同じく省エネ法のトップランナー制度も、さまざまな製品のエネルギー効率のトップランナーを示し、他の事業者はそのレベルまで製品の効率改善を促すもので、やはり、使用段階でのエネルギー消費削減、つまり、排出削減に貢献してきた。しかし、EUのCBAMではこれらの政策は考慮されないのだ。

このようにEUのCBAMは完全な制度ではない。しかし、このようなある種一方的な措置も、気候変動という大きな課題に立ち向かうには、(4)必要悪としてやむを得ない面もあるのではないだろうか。実際、この提案がなされた頃、インドネシア、ベトナム等の東南アジア各国で、カーボンプライシングの導入検討が始まった。欧州委員会の期待どおり、新興国、途上国でのカーボンプライシングの導入を促進している可能性がある。

(出典：有村俊秀・日引聡『入門 環境経済学(新版)』中公新書、2023年。問題作成の都合で、一部省略したところがある。)

- 1 問題文Aの空欄 α に当てはまる最も適切な語を問題文Bから、また、問題文Bの空欄 β に当てはまる最も適切な語を問題文Aからそれぞれ5文字以内で抜き出し、記述解答用紙①に記入しなさい。
- 2 問題文Aの空欄①に当てはまる最も適切な文章を以下の選択肢から1つ選び、マーク解答用紙にマークしなさい。
- イ. 自国の炭素強度（生産量あたりの排出量）が他国よりも大きければ、他国の排出は減っても、自国でそれを上回る排出増加となり、世界全体でも排出が増えてしまう。
- ロ. 自国の炭素強度（生産量あたりの排出量）が他国よりも小さければ、他国の排出は減っても、自国でそれを上回る排出増加となり、世界全体でも排出が増えてしまう。
- ハ. 他国の炭素強度（生産量あたりの排出量）が自国よりも大きければ、自国の排出は減っても、他国でそれを上回る排出増加となり、世界全体でも排出が増えてしまう。
- ニ. 他国の炭素強度（生産量あたりの排出量）が自国よりも小さければ、自国の排出は減っても、他国でそれを上回る排出増加となり、世界全体でも排出が増えてしまう。
- ホ. 自国と他国の炭素強度（生産量あたりの排出量）が同じであっても、世界全体の排出が増えてしまう。
- 3 問題文Aの下線部(1)を説明する下記の図を完成させるために、①「炭素コストが乗っている製品」、②「炭素コストが乗っていない製品」、③「課税」、④「還付」を図中のa～hのいずれかに当てはめる場合、その組み合わせとして最も適切なものを以下の選択肢から1つ選び、マーク解答用紙にマークしなさい。



(出典：上野貴弘『グリーン戦争』中公新書、2024年、図3-3を基に作成)

- イ. ①aとb ②cとd ③e ④f
- ロ. ①cとd ②aとb ③f ④e
- ハ. ①aとd ②bとc ③e ④f
- ニ. ①bとc ②aとd ③f ④e
- ホ. ①aとb ②cとd ③g ④h
- ヘ. ①cとd ②aとb ③h ④g
- ト. ①aとd ②bとc ③g ④h
- チ. ①bとc ②aとd ③h ④g
- 4 問題文Aの下線部(2)について、「決定」の背景を最もよく示す表現を問題文Bから8文字以上12文字以内で抜き出し、記述解答用紙①に記入しなさい。

- 5 問題文 A の下線部(3)の「気候変動対策と自由貿易は両立するのか」という問いに対する議論として問題文 A で言及されているものはどれか。以下の選択肢から最も適切な 2 つを選び、マーク解答用紙にマークしなさい。
- イ. 国境炭素調整は WTO が定める自由貿易のルールに違反しているので、国境炭素調整による気候変動対策と自由貿易は両立しない。
 - ロ. 各国が、自国企業が競争で不利になることを防ごうとして気候変動対策を弱めると、自由貿易と気候変動対策は両立しない。
 - ハ. ある国の気候変動対策の強化は、その国に製品を輸出している国の気候変動対策を強化する誘因となることがあるので、自由貿易と両立しうる。
 - ニ. 政府支援は関税という手段を用いないので自由貿易の原則に反しない。また各国の政府が脱炭素の産業支援を競い合っているので、自由貿易と気候変動対策は両立する。
 - ホ. あらゆる国が同じ強さの炭素排出規制を取るときにのみ、自由貿易と気候変動対策は両立しうる。
- 6 問題文 B の空欄②、③、④に当てはまる語の組み合わせとして最も適切なものを以下の選択肢から 1 つ選び、マーク解答用紙にマークしなさい。
- イ. ②輸入 ③輸出 ④国境炭素調整
 - ロ. ②輸出 ③輸入 ④カーボンプライシング
 - ハ. ②輸出 ③輸入 ④国境炭素調整
 - ニ. ②輸入 ③輸出 ④カーボンプライシング
- 7 問題文 B の下線部(4)で CBAM について「必要悪としてやむを得ない面もある」と評価されている。この評価について、あなたの賛否を明らかにしたうえで、問題文 A・B の議論を踏まえた論拠を 2 つ挙げて論じなさい。解答は記述解答用紙①に 130～160 字で記入しなさい。ただし、英数字や句読点もそれぞれ 1 マス使うこと。

- II 以下の文章は、国際連合経済社会局（UN-DESA）による、世界の人口動態・教育・持続的発展に関する政策提言書である。この文章を読んで、下記の問い1～8に答えよ。（40点）

Introduction

Education is a key determinant of levels and trends of fertility, mortality and migration. In turn, coverage and investment in education are influenced by the rate of growth and the age structure of the population. Education and training over the life course are critically important to sustain socioeconomic development, especially in modern economies increasingly driven by innovation and productivity growth. From a macroeconomic perspective, a well-trained and well-educated workforce reinforces the positive impacts of the demographic dividend and tempers the fiscal and economic challenges associated with rapidly aging populations, while contributing to the achievement of various Sustainable Development Goals and to the realization of the Vision Statement of the Secretary-General on Transforming Education. This policy brief summarizes some policy implications in these and other interlinkages between population, education, and sustainable development.

Population age structure affects education spending, human capital formation and economic growth

Per capita investment in human capital relative to GDPⁱ per capita varies widely across countries and tends to be negatively associated with the ratio of young people to the working-age population, illustrating a trade-off between the number of children and per capita investments in human capital. For countries with high fertility and large proportions of children and youth, per capita spending on the human capital of young people is typically less than half as much as in countries with older population age structures.

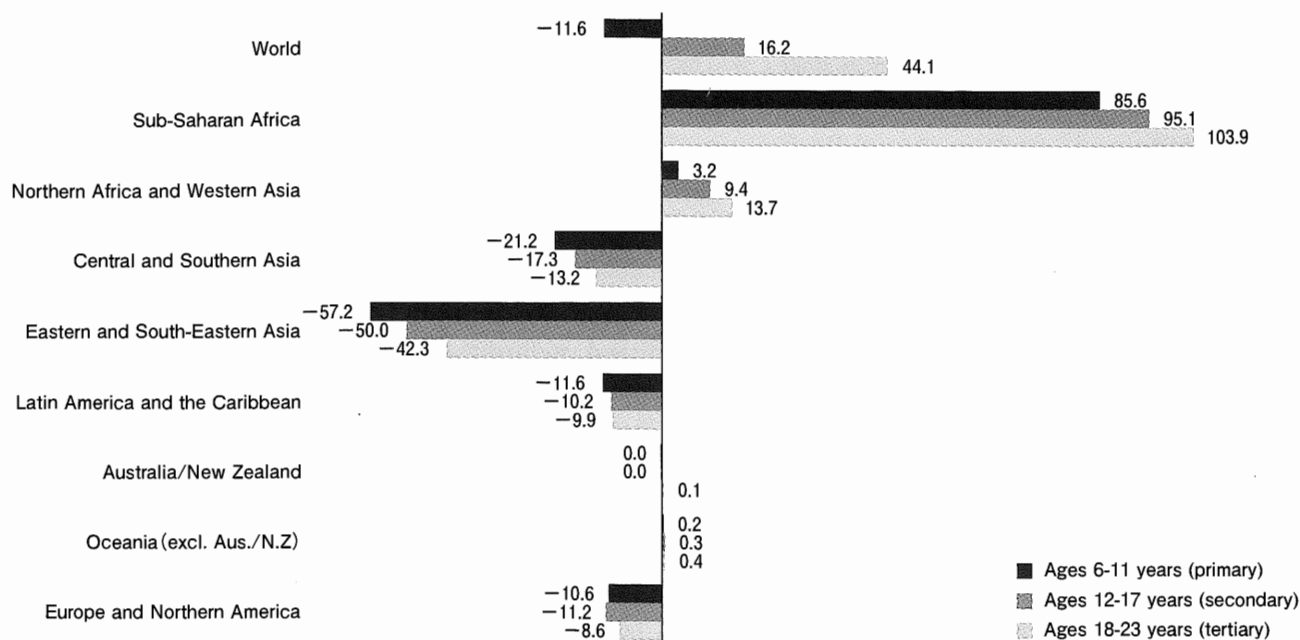
Global school-age population will peak before 2035 in most regions...

The global school-age population aged 6–11 years (range associated to primary education) is expected to reach an all-time high of 820 million in 2023. It is projected to drop to 774 million in 2032, reach a secondary peak of around 806 million in the early 2050s, and decline continuously thereafter.

The projected global trend of the school-age population aged 12–17 years (associated to secondary education) and [that] of those aged 18–23 years (associated to tertiary education) are similar to the projected trend of the school-age population aged 6–11 years, shifted in time by 6 and 12 years, respectively. Thus, the global school-age population aged 12–17 years is projected to reach a peak of nearly 816 million in 2029 and then begin to fall. The school-age population aged 18–23 years (tertiary education) is projected to reach an all-time high of 811 million by 2035 and follow a similar downward trend thereafter.

...with the exception of Africa and Western Asia

Figure 1 shows the projected regional trends by age group. Eastern and South-Eastern Asia are expected to experience the largest decline in the school-age population aged 6–23 years between 2022 and 2050. The second largest decline over this period will take place in Central and Southern Asia. Sub-Saharan Africa will see the largest increase across all the three age segments.



Source: United Nations, World Population Prospects 2022.

Figure 1. Projected change in the size of the school-age population (in millions) for three age segments, globally and by region, 2022–2050

Fertility decline facilitates increased spending per student and improved quality of education

Overall, the global school-age population aged 6–23 years was around 2.3 billion in 2022. It is projected to (A) to nearly 2.4 billion in 2030 and oscillateⁱⁱ within that range until 2056. However, the proportion of the school-age population aged 6–23 years is projected to (B) in all regions in the coming decades, providing an opportunity for many countries to invest in quality education and to increase (C) without necessarily increasing (D) on the school-age population.

This easing of the demographic pressure on educational spending is an important benefit of the fertility decline as part of the demographic transition. A detailed study of the fiscal implications of such changes in 10 countries in Latin America found that projected reductions in the school-age population would permit large increases in spending per student, reaching the average levels of per capita expenditure of OECDⁱⁱⁱ countries and facilitating the achievement of universal secondary education with little or no increase in taxes.

From the mid-2010s to 2020, public spending on education as a share of GDP had risen gradually for countries in all income groups, but this trend was abruptly interrupted in many countries by the COVID-19^{iv} pandemic. Even before the pandemic, there were large inequalities in public spending per capita: in 2020, average spending in sub-Saharan Africa was \$254 and South Asia, \$358, a small fraction of the average level in Europe and Central Asia, \$6,156. Low-income and lower-middle-income countries will need to make an extraordinary effort to recover from learning losses and resume progress towards the universal completion of primary and secondary education by 2030, as prescribed by target 4.1 of the Sustainable Development Goals. International cooperation in this regard is needed now more than ever.

Impact of education on employment and earnings varies by income and demographic context

In high-income and upper-middle-income countries, labor force participation and earnings increase with educational attainment. In these countries, workers with at least upper-secondary education are more likely to find employment and receive higher earnings than those with lower educational levels. The unemployment rate is typically much higher for workers who have not completed upper-secondary education. In such countries, policies to support the completion of secondary education, facilitate school-to-work transitions, and remove barriers to employment can help individuals obtain better-compensated,

more productive employment, while benefitting the macroeconomy and alleviating^v fiscal pressure from unemployment insurance programs.

In low-income and lower-middle-income countries, individuals with higher levels of education do not necessarily have higher labor force participation rates. A large share of economic activity and employment in low-income economies is concentrated in the informal sector, agriculture, manufacturing, and trade, where skilled job opportunities are less abundant. Highly skilled workers, namely those with college education or higher, in these countries tend to have higher unemployment rates than those with lower educational levels. These countries need to address the challenge of improving the access to and quality of their education systems while expanding employment opportunities for an increasingly skilled labor force. Such an expansion requires an environment conducive to sustained economic growth.

More highly educated workers generally have better employment opportunities and health and do less physically demanding work than workers with less schooling. At older ages, these factors enhance their ability and willingness to remain in the workforce. In high-income countries and some upper-middle-income countries, people with advanced education are more likely to remain employed past the age of 65 than those with less education, (E).

Stark inequalities in access to preschool (early childhood) education require urgent action

Globally, more than 175 million children do not have access to early childhood education. In 2020, nearly one half of pre-primary-age children were not enrolled in an early childhood education program. Most children who miss out on early childhood education live in low-income countries: in 93 developing countries or areas with data available between 2013 and 2021, 71 percent of children aged 3–5 years did not attend such a program; this proportion was nearly 82 percent for the least developed countries. Deprivation of early education imposes high costs for individuals and for societies; conversely, investments in preschool and childcare yield high returns, of 4 to 16 times the amount spent in such programs.

Despite increased enrollments, further improvements are needed in quality and completion rates

In low-income countries, the number of children enrolled in primary school quadrupled between 1990 and 2020, an expansion driven by population growth and higher rates of school participation. In most regions, the primary net enrollment rate in 2020 was 90 percent or higher, although in sub-Saharan Africa 80 percent of primary school-age children were enrolled, up from 61 percent in 2000. At the lower secondary level, the net enrollment rate was 85 percent in 2020 globally, compared with 67 percent at the upper secondary level. During the past three decades, the expansion of tertiary education has been particularly rapid in sub-Saharan Africa, Northern Africa and Western Asia, and Central and Southern Asia, with a nearly six-fold increase in the number of students.

(F) In 2020, the completion rate for primary education was 87 percent globally, but only 63 percent in sub-Saharan Africa. At the lower- and upper-secondary levels, completion rates worldwide in 2020 were 77 and 58 percent, respectively. Low-income countries have much lower completion rates: just over half for primary school and slightly more than one third for lower secondary education.

Improved education of women has not erased gender gaps in all regions or in labor markets

The gender gap in school enrollment and attendance has declined globally over the past two decades. In 2020, the global out-of-school rates for primary, lower-secondary and upper-secondary levels of education had a gap of less than 2 percent each. However, larger gender gaps remain at each level in sub-Saharan Africa and in Northern Africa and Western Asia. Low-income countries are farthest from gender parity in enrollment, as they have made significant yet relatively slow progress over the past 10 years. For lower-secondary education, enrollment rates for young women in low-income countries are still 5 percentage points lower than for young men, while at the upper-secondary level the disadvantage was 9 percentage points.

Globally, girls have an advantage regarding completion rates at each education level, with timely completion two percentage points higher for girls than for boys in 2020. However, girls' completion rates lag in Central and Southern Asia and sub-Saharan Africa at the upper-secondary level. In some regions, the female advantage in enrollment, educational achievement and school performance has been long-standing. However, those gains have not translated into equivalent success in the labor market, where women remain at a disadvantage in most countries.

Lifelong learning more important now than ever

Demographic changes, along with new technologies and globalization, are transforming the world of work, bringing fresh opportunities and novel challenges for people to access decent jobs and for companies to thrive and adapt. The COVID-19 pandemic disrupted labor markets worldwide and accelerated structural transformations related to remote and flexible work, digitalization and the demand for new types of jobs and skills.

These changes are taking place in the context of progressive aging of the global population. With unprecedented numbers of people surviving to advanced ages, lifelong learning and the re-skilling of workers are more important now than ever. Examples include Finland's reform of the vocational education and training program, the public-private partnerships in Nigeria to develop digital platforms for youth training, and Costa Rica's National Institute for Training program on information and communications technologies. Strengthening of intergenerational workforces can alleviate associated fiscal pressures on health and pension systems and contribute to sustained and inclusive economic growth.

Significant progress has been made in access to adult learning and education, notably in the participation of women and other disadvantaged and vulnerable groups, such as Indigenous Peoples, rural populations, migrants, older persons, persons with disabilities, and prisoners, who often have limited access to learning opportunities. However, significant gaps and challenges remain. Among 159 countries and areas with available data, about 60 percent reported no improvement in participation by persons with disabilities, migrants or prisoners. In 24 percent of cases, the participation of rural populations and of older persons had declined.

Staying in school is closely linked to prevention of child marriage and early childbearing

[Education completion rates vary significantly between countries, with countries in sub-Saharan Africa generally concentrated in the lower range of graduation rates, while those in Southeast Asia, Latin America, and the Caribbean tend to have higher graduation rates. However,] studies in countries of sub-Saharan Africa, Latin America and the Caribbean, and Europe and Northern America have shown that the earlier girls marry, the less likely they are to be literate or to attend and complete secondary education. Similarly, girls who give birth before the age of 18 have worse educational and labor market outcomes than those who do not.

These relationships are also reflected at the population level: across countries, adolescent fertility rates among girls aged 10–14 years are negatively correlated with female education completion rates at the primary, lower-secondary and upper-secondary levels. [While this correlation appears to be a linear relationship at the primary level, it becomes non-linear at the upper-secondary level.]

(Figure 2 in the original article is omitted.)

Child marriage is more common in low- and middle-income countries that do not have a minimum legal age of marriage or do not enforce existing laws, especially in rural areas. Rigorous enforcement of a minimum legal age of marriage brings benefits to both individuals and the society. Multisectoral empowerment programs that include life skills training, livelihood training, gender awareness training, exposure to future careers, and sexual and reproductive health training have been shown to raise school enrollment rates and to lower the risks of pregnancy and early childbearing.

Sexuality education brings multiple benefits for human development

Comprehensive sexuality education is a curriculum-based process of teaching and learning about the cognitive, emotional, physical and social aspects of sexuality. It supports achieving development objectives related to health, education and gender equality and tends to reduce adolescent fertility. Education on health, well-being, the human body, sex, and relationships, delivered when an adolescent's cognitive, emotional, and social development is taking place, yields a range of benefits, including the ability to learn better and lead a healthier and happier life.

Sexuality education can help to reduce early or unintended pregnancies, enhance gender-equitable attitudes and reduce school dropout rates. It also contributes to delayed sexual initiation and reduced incidence of HIV^{vi} and other sexually transmitted infections. When delivered in conjunction with reproductive health care, including contraceptive services, comprehensive sexuality education is a core component of effective pregnancy prevention programs among adolescents and young people. Schools are important sites for delivering such education because trained teachers can impart age-appropriate knowledge, attitudes and skills and can support learners and their families in accessing health and social protection services.

Access to education and recognition of credentials are key to migrant integration and success

Immigrants and their children, sometimes even those born in the host country, face various barriers in accessing quality education and learning opportunities. They are less likely to be enrolled in early childhood education, which can negatively impact their academic performance and lifetime educational attainment. Overcoming these barriers is critical for improving the educational outcomes of migrant children and promoting their integration into host societies.

The proportion of governments giving migrants access to public education varies across regions. Countries in Central and Southern Asia and in Eastern and South-Eastern Asia had the lowest proportion of governments (50 percent each) reporting that they provided equal access to public education for all migrants, regardless of immigration status. Latin America and the Caribbean (82 percent) and Oceania (78 percent) had the highest proportions of governments reporting such policies.

(Figure 3 in the original article is omitted.)

For countries of origin, the emigration of individuals with high levels of human capital and skills can have negative consequences in terms of productivity, provision of services and tax revenues, a phenomenon known as “brain drain.” From the perspective of destination countries, immigration often brings a net gain in the human capital and skills of the average worker. In many OECD countries, immigrants are more likely to have attended or completed tertiary education than the native-born population. Host countries benefit from the influx of highly skilled migrants who often boost innovation, particularly in science and technology. But “brain waste” occurs when well-educated, highly skilled migrants are employed in occupations that require lower skill levels, resulting in a loss of income and a waste of human capital.

In this regard, the Global Compact for Safe, Orderly and Regular Migration called for governments to facilitate the mutual recognition of the skills, qualifications and competencies of migrant workers at all skill levels and to promote demand-driven skills development to optimize the employability of migrants in formal labor markets in countries of destination and in countries of origin (G).

(出典：Jorge Bravo Sánchez, in collaboration with Mun Sim Lai, Cheryl Sawyer, and Patrick Gerland, “Population, education and sustainable development: Interlinkages and select policy implications” in UN-DESA Policy Brief No. 152, April 12, 2023. 問題作成の都合で、一部省略したところ、また一部表現を変えたり、書き加えたりしたところがある。書き加えたところについては、それを角括弧

で囲んで明示した。イギリス英語の単語および句読点法の一部を対応するアメリカ英語のものに置き換えた。
脚注と関連資料への言及を省略した。)

ⁱ GDP = 国内総生産

ⁱⁱ oscillate = ここでは vary とほぼ同義

ⁱⁱⁱ OECD = 経済協力開発機構

^{iv} COVID-19 = 新型コロナウイルス感染症

^v alleviating = ここでは reducing とほぼ同義

^{vi} HIV = 後天性免疫不全症候群（エイズ）を引き起こすヒト免疫不全ウイルス

※WEB掲載に際し、以下のとおり出典を追記しております。

Population, education and sustainable development: Interlinkages and select policy implications /
Jorge Bravo Sánchez, in collaboration with Mun Sim Lai, Cheryl Sawyer and Patrick Gerland, © 2023
United Nations, <https://desapublications.un.org/file/18462/download>.

- 1 選択肢 (a) ~ (e) の中から、本文の内容と最も整合的なものを1つ選び、マーク解答用紙にマークせよ。
- (a) Access to education is key to migrant integration in such a way that highly skilled migrants are employed in occupations that require lower skill levels.
 - (b) Because of recent technological innovations, lifelong learning and the re-skilling of workers are no longer important.
 - (c) Completion of at least tertiary education is key to preventing child marriage and early childbearing.
 - (d) Much remains to be done to improve completion rates and the quality of education and to translate these changes into women's access to decent jobs.
 - (e) The demographic transition, including increased mortality, brings opportunities to boost the human capital of young people and adults alike.

- 2 本文中の (A) (B) (C) (D) に入る語句の組み合わせとして、最も適切なものを選択肢 (a) ~ (d) の中から1つ選び、マーク解答用紙にマークせよ。
- (a) (A) increase - (B) decline - (C) expenditures per student - (D) the total spending
 - (b) (A) increase - (B) decline - (C) the total spending - (D) expenditures per student
 - (c) (A) decline - (B) increase - (C) expenditures per student - (D) the total spending
 - (d) (A) decline - (B) increase - (C) the total spending - (D) expenditures per student

- 3 本文中の (E) を含む文は意味をほとんど変えずに次のように書き換えられる。

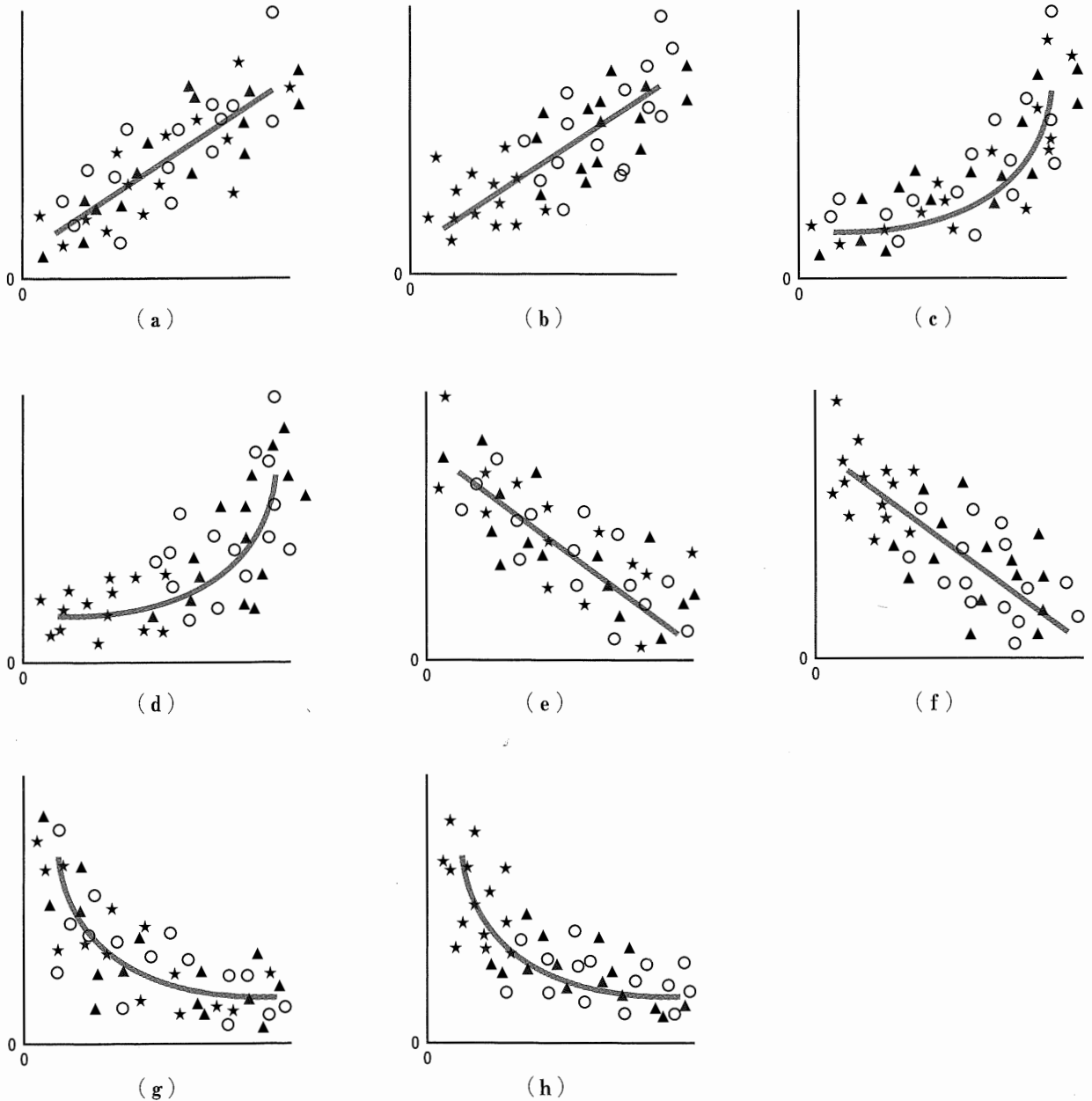
In high-income countries and some upper-middle-income countries, people with advanced education are more likely to remain employed past the age of 65 than those with less education. This produces positive effects such that .

上の空欄 に、高齢者と社会全体に及ぼすそれぞれの影響についての説明が入る。その内容を日本語で記せ。解答は記述解答用紙①の解答欄に日本語で30字以上、40字以内で記せ。句読点は字数に数える。その際に、以下の3つのキーワードをすべて使用すること。ただし、使用する順番は任意とする。

キーワード：「財政」「所得」「自立」

- 4 本文中の (F) に入る文として最も適切なものを選択肢 (a) ~ (e) の中から1つ選び、マーク解答用紙にマークせよ。
- (a) Completion rates for primary and lower secondary education are substantially higher in low-income countries than in high-income countries.
 - (b) Completion rates for primary and lower secondary education were higher than 50% in each and every country in 2020.
 - (c) Global progress towards the Sustainable Development Goal target of universal completion of primary and secondary education by 2030 has been uneven.
 - (d) Inclusive and equitable quality education, particularly in lifelong learning opportunities, should be ensured for all people.
 - (e) Progress towards the Sustainable Development Goal target of universal completion of primary and secondary education by 2030 has already been reached particularly in sub-Saharan Africa.

5 本文に照らし合わせて、各国の10歳から14歳までの少女の出産率と女性の高等学校の卒業率との関係の特徴を捉えた仮想データのグラフとして、最も適切なものを選択肢 (a) ~ (h) の中から1つ選び、マーク解答用紙にマークせよ。なおグラフの縦軸は当該年齢層の少女の出産率、横軸は女性の高等学校の卒業率を示している。図の中で、丸印 (○) は東南アジア諸国、三角印 (▲) はラテンアメリカ諸国、星印 (★) はサブサハラ・アフリカ諸国を表す。



6 日本、中国、韓国などで進めるべき政策として、本文で示唆されていないものを選択肢 (a) ~ (e) の中から1つ選び、マーク解答用紙にマークせよ。

- (a) Policies to create assessments of the human capital and skills of immigrants so that they are put to best use.
- (b) Policies to discourage “brain drain,” the emigration of individuals with high levels of human capital and skills.
- (c) Policies to ensure that migrants can take advantage of public education.
- (d) Policies to ensure that the children of immigrants can go to preschool and kindergarten.
- (e) Policies to facilitate sharing the benefits of human capital and skills to the country of origin.

7 本文中の (G) に入る単語として最も適切なものを選択肢 (a) ~ (e) の中から1つ選び、**マーク解答用紙**にマークせよ。

- (a) after the fact
- (b) at home
- (c) imperatively
- (d) once again
- (e) upon return

8 現代では、合理的根拠に基づき政策の目的や評価点検の指標を組み込んだ「証拠 (エビデンス) に基づく政策立案 (Evidence Based Policy Making, EBPM)」が推進されている。本文に基づく政策立案として適切でないものを選択肢 (a) ~ (e) の中から2つ選び、**マーク解答用紙**にマークせよ。なお選択肢には架空の政策も含まれる。

- (a) 一流大学卒の高学歴労働者は失業率も低く生涯年収も高いため、国際競争力の安定的な強化に向けて今後は一流大学への選択的な公的投資を行う。
- (b) 移民を安定的に受け入れるため、移民の居住地では子どもを受け入れる保育園・幼稚園への公的追加支援を行い、また日本語教育支援人材を拡充し、夜間学校を各自自治体に設置する。
- (c) 教育システムにおける性教育の充実は人格形成から福祉へのアクセス向上まで多様かつポジティブな影響をもたらすため、各学校に配置する性教育の高度専門人材を養成する。
- (d) 高齢化社会へと向かっていく現代では、大学卒業後も最先端の知へのアップデートを続ける必要があるため、社会人も利用しやすいよう大学院教育の重点化を行う。
- (e) 少子化により学齢人口が減少することが予想されるため、今後は教育費を学齢人口に応じ削減しつつも、教育の質を向上させて国際学力調査での順位上昇を目指す。

Ⅲ Logically explain at least one weakness of the following statement and then, based on these limitations, give your own opinion. Your response should have two or more well-formed paragraphs. You must write your answer in English in the provided box on your written answer sheet. (記述解答用紙②) (15点)

“While enrollment may be declining at many universities, admitting foreign students that may be financially, academically and socially unprepared to attend Japanese universities is unacceptable.”

[END OF TEST]

